

環境への取組み

考え方・基本姿勢

生活基盤である地球環境を守ることは、持続可能な社会形成に欠かせません。

大和証券グループでは、社会の環境負荷を低減する商品開発や、環境技術、インフラ整備のための資金調達をサポートするなど、事業活動を通して環境課題の解決に貢献していきます。また、自らの事業活動では、環境負荷低減に向け、効率的な環境負荷データの収集態勢を整えること、社員一人ひとりの環境意識向上を図ることを継続的に進めています。

●環境ビジョン／環境理念／環境基本方針

環境ビジョン

大和証券グループは、かけがえのない地球環境を将来世代へ引き継ぐため、本業である金融機能を活用して貢献する。

環境理念

私たちは、21世紀の持続可能な社会の形成に向けて、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」等の重要性を認識し、「金融業務を通じた環境課題解決への貢献」に努めるとともに、企業市民としても、継続的に環境負荷低減に努めます。

環境基本方針

1. 本業を通じた環境への取組み

低炭素社会、循環型社会、共生型社会の実現に向け、金融商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. 環境管理態勢の整備・運営

環境管理態勢を整備し、環境活動の継続的改善に努めます。また、環境教育、啓発活動を実施し、社員の環境保全意識の向上に努めます。

3. 省資源・省エネルギー・生態系保全への取組み

省資源、省エネルギー技術やシステムの導入、効率的な利用(業務の効率化も含む)の推進に努めます。また、節水、リデュース(廃棄物等発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)に取り組み、循環型社会の実現への貢献に努めます。さらに、生物多様性への配慮、環境との共生等を目指し、グリーン調達の推進等に努めます。

4. 環境コミュニケーションの推進

環境に関する情報の積極的な開示に努めるとともに、お客様をはじめ、社会との幅広いコミュニケーションを図り、取引先、地域コミュニティ、NGO・NPO等との連携と協働に努めます。

5. 環境関連法規制等の遵守

環境関連法令・規則をはじめ自社の環境方針等を遵守し、環境保全に努めます。

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長(CEO) 日比野 隆司
(2012年5月22日)

環境マネジメント

大和証券グループでは、半期に1回、グループ各社の担当者が集まる「環境マネジメント協議会」を開催し、データ収集や情報交換などの連携を図っています。また、本社ビルではグループ入居会社10社がビル管理会社主催の「CO₂削減推進会議」に出席し(半期に1回)、本社ビル全体のCO₂排出量削減に協力しています。

エネルギーや水、紙資源の使用量、CO₂排出量や廃棄物、そのリサイクル量などの定量情報を経年で報告するとともに、継続的な環境マネジメントシステムをいかに構築するかを検討しています。

●事業活動における環境負荷低減に向けた取組み

本支店における取組み

大和証券では、本支店の設備を更新する際、トップランナー基準の製品を指定しています。また、使用している乗用車(合計約900台)について、今後数年間で、エコカー・ハイブリッド車に置換する方針を決定しました。

環境に配慮したサービスの提供

大和証券では、お客様に交付する報告書類(取引残高報告書や取引報告書など)について、書面での交付に代えて、パソコン上で確認できる「eメンバー」サービスを提供しています。電子交付により受領された報告書類は、原則として交付後5年間はいつでもインターネット上で確認でき、必要に応じてパソコンに保存したり、印刷することも可能です。

サステナビリティ委員会の発足

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントは、CSRに関するさまざまな課題を組織的に取り組む一環として、2013年度からサステナビリティ委員会を発足しました。代表取締役社長および常勤役員で構成されるメンバーにより、月次ベースでサステナビリティにかかわる方針の策定、課題や活動内容に関する議論を行なっています。

新宿マインズタワーにおける環境への取組み

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが運用する大和証券オフィス投資法人の物件である新宿マインズタワーでは、2012年から継続的に以下のような環境への取組みを行なっています。

■個別熱源の導入(2012年)

地域冷暖房会社から供給を受けている空調用冷水の一部を自製することで、年間約833トンのCO₂ (延床面積7,000㎡超の物件1棟分に相当)の削減を達成しました。

■照明LED化(2012年～現在)

地下駐車場、地下1階、1階エントランスと、2012年から継続的に共用部の照明器具のLED化を進め、年間約147.2トンのCO₂を削減しました。

■中央監視装置のBEMS化(2015年完成予定)

更新する中央監視装置へBEMS機能を付加することで、建物全体のエネルギー監視や制御を精緻に実施できるようになります。

■空調自動電子制御の導入(2015年完成予定)

現在の自力式制御を電子式制御に変更することで空調効率を最適化し、エネルギー使用量の抑制に効果が期待できます。

CO₂排出量

2013年度の当社グループのCO₂排出量は、省エネルギーへの積極的な取組みにより、国内事業拠点は前年度比5.3%の減少。また、海外拠点においても、7.2%の減少となりました。

⇒詳細は、P.53「CSR関連データ集」をご参照ください。

コピー用紙使用量

2013年度のコピー用紙使用量はペーパーレス会議の推奨など、各社における紙の使用量削減に向けた取組みをしましたが、業務量の増大等により、前年度比12.8%の増加となりました。なお、コピー用紙使用量のうち、10.2% (金額ベース)はグリーン購入ガイドライン(グリーン購入ネットワーク制定)対応品です。

⇒詳細は、P.53「CSR関連データ集」をご参照ください。

●気候変動への取組み

当社グループでは、事業活動を通じて気候変動問題の緩和に向けた官民連携を推進し、さまざまな取組みやサービスの開発を推進しています。

⇒P.23 リスク管理「気候変動による影響に関する取組み」もご参照ください。

途上国における気候変動対策プロジェクトの資金調達

途上国の気候変動対策プロジェクトに必要な資金調達のサポートをしており、「グリーンボンド」などの売出しを通じて、日本の投資家のリスクマネーを途上国の再生可能エネルギーなどに提供しています。

環境技術やサービスを提供する企業に投資

主要業務において、地球環境の改善に取り組む国内外の企業の株式に投資を行なう、「ダイワ・エコ・ファンド」や「ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド」といった環境関連の商品を販売しています。

埼玉エコタウンプロジェクト実証事業に参画

大和総研ビジネス・イノベーションでは、埼玉県の推進するエコタウンプロジェクトの一環として、「HEMSインフラを活用した行政サービスの提供」を行なっています。住宅に本システムを設置し、各家庭のエネルギー使用状況を分析しながら、エネルギー管理と効率的な行政サービスの提供を検証します。これらのインフラを活用して、住民サービスの向上と環境配慮型都市づくりを支援しています。

メガソーラープロジェクト

大和PIパートナーズは、2012年7月の再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始から、当社グループのネットワークを活用し、再生可能エネルギー事業への投資案件発掘を積極的に行ない、現在複数のメガソーラープロジェクトに取り組んでいます。

そのうち、香川県観音寺市のメガソーラー発電所については、2014年4月より電力の供給を開始しました。また、北海道釧路市では、2014年4月にメガソーラー発電所2カ所の工事に着手しました。

●情報提供

ESG情報の提供

大和総研では、ウェブサイトや季刊誌「大和総研調査季報」を通じて、地域活性化やSRI、再生可能エネルギーなどの環境問題、企業ガバナンスなど、リサーチ活動で得られた知見を広く社会に発信しています。2013年度はESGに関するレポートやキーワード解説記事を113本公開しました。

[Web](#) [大和総研](#) > [リサーチ](#) > [環境・社会・ガバナンス \(ESG\)](#)